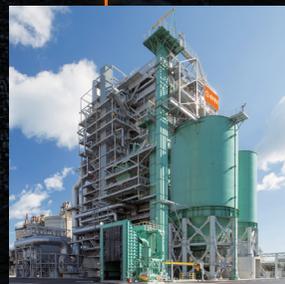


# BUSINESS REPORT

第27期 株主通信

2024年4月1日 ~ 2025年3月31日

再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる



# 2025年3月期は事業構造改革により黒字転換を実現 成長投資を実行可能な体制へ

## Q 前期(25年3月期)の総括をお願いします

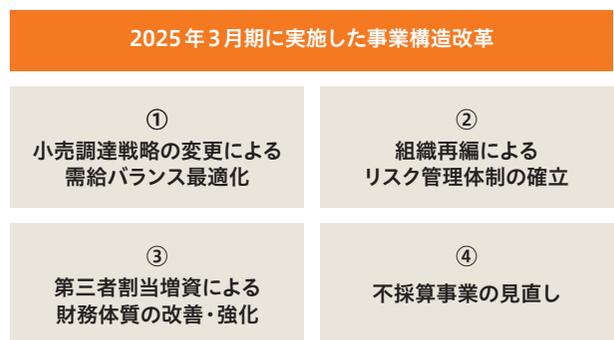
株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

前期の業績は、売上高1,712億円、営業利益71億円となりました。

前期は事業構造改革を実行し、期初目標の営業利益53億円を上回る黒字転換を実現するとともに、改めて成長を加速するための事業基盤を準備することができました。

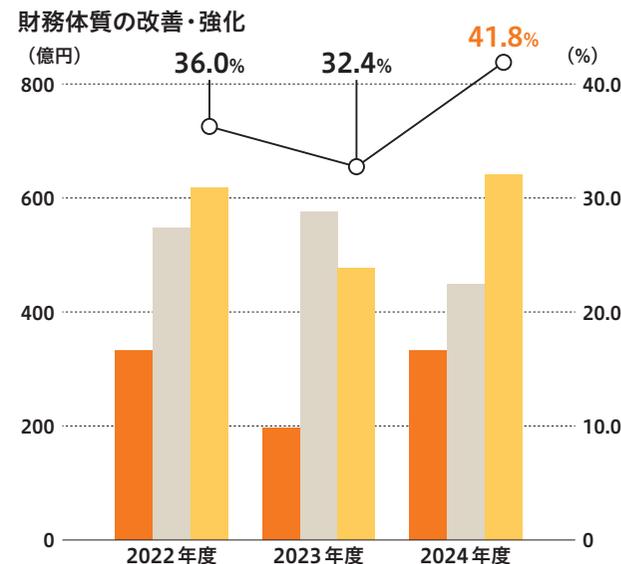
## Q 前期の事業構造改革の取り組み、 成果を教えてください

24年3月期の結果を踏まえ、以下の事業構造改革を遂行しました。



事業構造改革により  
成長投資を実行可能な体制へ

期初に掲げた①、②を計画通りに実行、③第三者割当増資による財務体質の改善・強化を図り、親会社所有者帰属持分比率が32.4%から41.8%と改善しました。加えて、小売事業において、当社独自プランの販売拡大が牽引し、計画以上の利益を達成いたしました。これらの結果、成長投資を実行可能な体制を準備できたことが、25年3月期の大きな成果です。



● 現金 ● 有利子負債 ● 親会社の所有者に帰属する持分<sup>\*1</sup>  
○ 親会社所有者帰属持分比率<sup>\*2</sup>  
※1 2022年度は自己資本 ※2 2022年度は自己資本比率

### 格付の推移

格付公表日	格付	格付の見通し
2025年4月25日	A-	安定的
2024年2月19日	A-	ネガティブ
2022年10月5日	A-	安定的

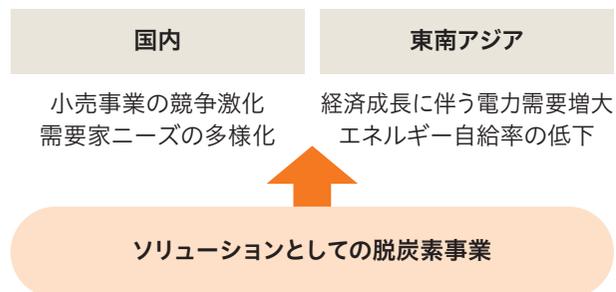
代表取締役社長  
本名均

### PROFILE

慶應義塾大卒業後、現在のENEOS株式会社に入社。2000年4月、新電力として設立された当社の副社長に就任。2016年に社長就任。

## Q 不確実性が高まる事業環境を どのように捉えていますか

グローバルでの脱炭素化の大きな潮流は不変と考えています。一方、一次エネルギー価格が不確実性を増す中で、世界的に再生可能エネルギーの大量導入が計画されています。国内においては、より需給バランスの調整機能が重要となっており、その解決策としてアグリゲート事業の必要性が高まっています。また、海外、特に東南アジアでは、旺盛な電力需要への安定供給のためエネルギー自給率の向上が課題となっています。加えて、脱炭素化の推進には、カーボンプレジットの活用は不可欠であると想定しております。



## Q 今後の国内事業の展開を教えてください

既存の小売事業拡大と新たなアグリゲート事業で多くの国内外の戦略的パートナーとの共創を加速し、小売収益を抜本的に向上させていきます。アグリゲート事業により、需給バランスを調整し、お客さまの再エネ利用の促進や開発をサポートします。

具体的には、当社の強みであるトレーディング事業の知見を活かし、太陽光発電や風力発電等出力が不規則な電源の需給管理を行い、大口から中小規模の需要家まで、

その再エネ活用・開発を支援します。事業としては蓄電池やNon-FIT再エネ開発・需給管理等を展開します。そして脱炭素支援として再エネ開発から小売までの一貫したソリューションを提供してまいります。

## Q 今後の海外事業の展開を教えてください

すでに、ベトナムではハウジャンバイオマス発電所、トゥエンクアンペレット工場を完工し、いよいよ今年度から本格的な海外事業展開となります。これら2つのプロジェクトの知見を活用して、以下のプロジェクトを中心に着実に事業を進めてまいります。

ベトナム 新設バイオマス発電	石炭火力バイオマス混焼 (フューエルコンバージョン)
カンボジア 水力発電	カンボジア 新設バイオマス発電

ベトナム新設バイオマス発電は27年末に2基運転開始予定、石炭火力バイオマス混焼は25年夏より実証予定です。カンボジア水力発電は26年上期に工事を完了、半年間の試運転を実施予定、カンボジア新設バイオマス発電は27年度中に運転開始予定です。28年度には全てのプロジェクトが収益に貢献するべく、現在順調に進捗しております。

## Q 中長期の戦略を教えてください

中長期戦略のテーマは、以下の2つです。

燃料サプライチェーン構築から燃料供給のメジャーへ
カーボンプレジットの具現化

東南アジアで増大する電力需要と脱炭素への要求に応えるために、バイオマス燃料のサプライチェーン構築に取り組んでまいります。

これまでの調査実績を踏まえ、ベトナムおよびカンボジア政府の協力のもと、潜在力のある近隣諸国からの輸入も視野に入れ、コスト効率を重視し、燃料供給のメジャーを目指してまいります。

カーボンプレジットについては、ベトナム政府とも議論を深め、制度整備が進捗し、いよいよ形になろうとしています。ベトナムを中心に東南アジアで獲得したカーボンプレジットを日本国内に持ち帰り、国内の脱炭素に貢献し、そこで創出された資金を海外事業に投資します。この循環の実現は極めて画期的で、脱炭素社会実現に大きく貢献すると確信しています。

## Q 株主の皆さまへメッセージをお願いします

前期は、今後の成長戦略の基盤を構築できたという意味で大きなターニングポイントでした。

今期は、まず強守として、国内の既存小売事業に加え新たなアグリゲート事業の推進により堅固な事業基盤を強化・拡大します。そして展開として、海外事業の収益化に向け各プロジェクトを着実に進めてまいります。

このように、国内外の脱炭素社会の実現と、東南アジアにおける旺盛なエネルギー需要に対する電力の安定供給の



実現を通じて社会に貢献し、さらなる成長、企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# カーボンプレジットを活用し、国内外の脱炭素に貢献

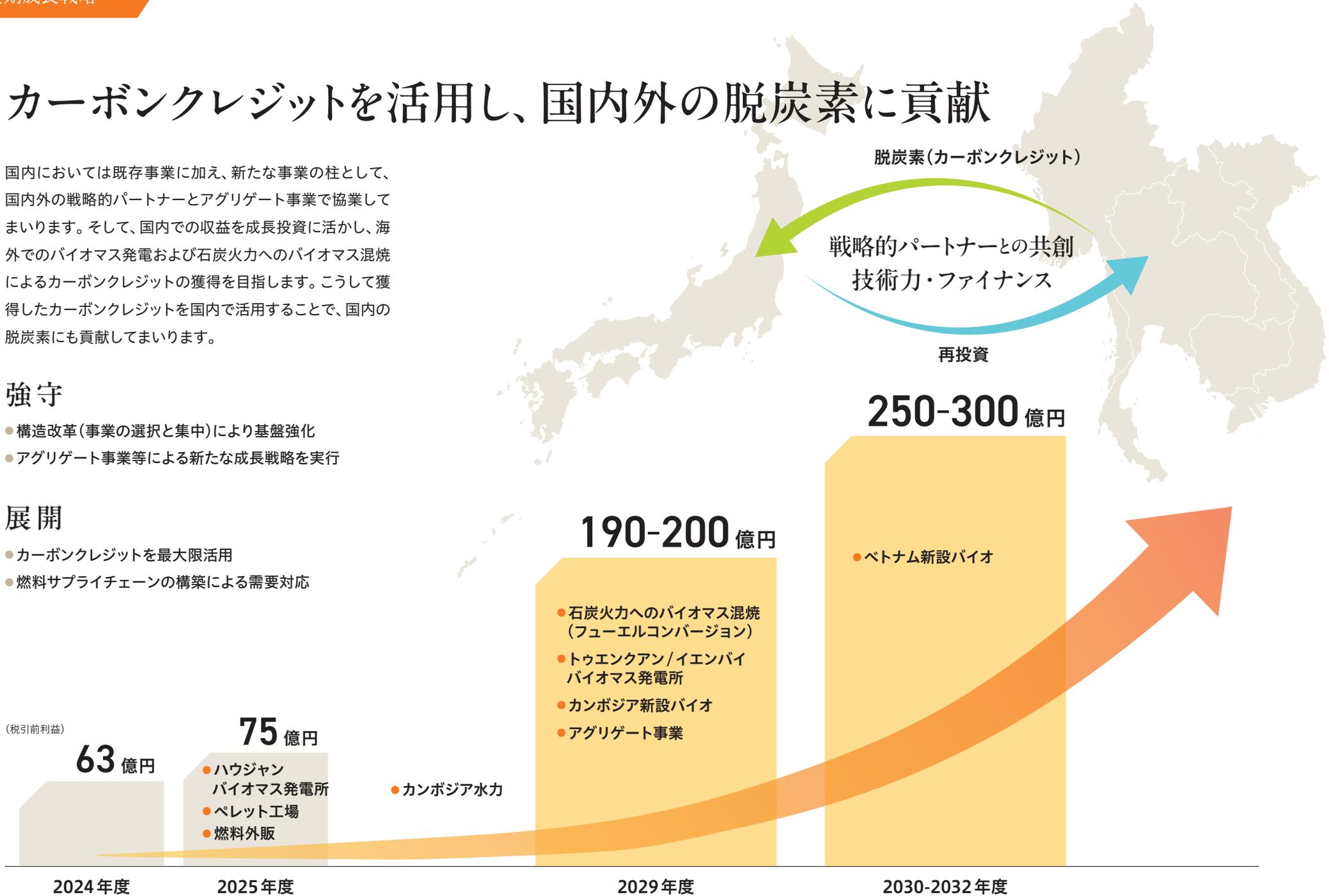
国内においては既存事業に加え、新たな事業の柱として、国内外の戦略的パートナーとアグリゲート事業で協業してまいります。そして、国内での収益を成長投資に活かし、海外でのバイオマス発電および石炭火力へのバイオマス混焼によるカーボンプレジットの獲得を目指します。こうして獲得したカーボンプレジットを国内で活用することで、国内の脱炭素にも貢献してまいります。

## 強守

- 構造改革(事業の選択と集中)により基盤強化
- アグリゲート事業等による新たな成長戦略を実行

## 展開

- カーボンプレジットを最大限活用
- 燃料サプライチェーンの構築による需要対応





# ベトナム初の商用バイオマス発電所運転開始、ペレット工場製造開始

経済成長が著しいベトナムでは電力需要が毎年増加し、輸入化石燃料エネルギーへの依存が大きくなる一方で、2050年までにカーボンニュートラルを達成することを宣言しています。ハウジャンバイオマス発電所は、エネルギーの安定供給と脱炭素の両立に貢献できる画期的な取り組みであり、トゥエンクアンペレット工場の製造開始と合わせて、当社の海外事業にとって大きな一歩を踏み出すことができました。両プロジェクトを通じて獲得した様々な知見を今後のベトナムおよび東南アジア地域での事業展開に活かしてまいります。

## トゥエンクアンペレット工場

2024年3月よりベトナムにてトゥエンクアンペレット工場の建設を進めてまいりましたが、2025年3月からFSC認証を受けた木質ペレットの製造を開始いたしました。本工場の稼働により、脱炭素およびトゥエンクアン省の雇用創出に貢献してまいります。ペレットは日本などへ輸出予定です。

事業会社名	EREX SAKURA BIOMASS TUYEN QUANG CO., LTD
工場名	イーレックス・サクラ・トゥエンクアン・バイオマス燃料工場
所在地	ベトナム社会主義共和国 トゥエンクアン省
出資会社	イーレックス(株)97% SAKURA GREEN ENERGY JOINT STOCK COMPANY 3%
生産能力	15万t/年
原料	木材・木質残渣等



## ハウジャンバイオマス発電所

2022年12月より建設を進めてまいりましたハウジャンバイオマス発電所が、2025年4月に商業運転を開始しました。当発電所は、ベトナムにおける初の商用バイオマス発電所であり、当社の海外第1号となるバイオマス発電所です。環境省の令和4年度「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM)資金支援事業のうち設備補助事業<sup>※1</sup>」に採択<sup>※2</sup>されています。

<sup>※1</sup> 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

<sup>※2</sup> 2022年7月1日付「令和4年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業の公募における第一回採択案件の決定について」にて公表。

事業会社名	Hau Giang Bioenergy Joint Stock Company
発電所名	ハウジャンバイオマス発電所
所在地	ベトナム社会主義共和国 ハウジャン省
出資会社	イーレックス(株)51% Power Engineering Consulting Joint Stock Company 2 10% その他 39%
発電出力	20MW
燃料	もみ殻(13万t/年)





# ベトナム、カンボジアでの事業展開が本格化

ベトナム・カンボジアはともに急速な経済成長を背景に、電力の安定供給、エネルギー自給率の向上と脱炭素への対応が求められています。当社は日本でのバイオマス発電および脱炭素事業の知見を活かし、両国の課題解決に貢献します。2025年度は海外戦略におけるターニングポイントとして収益力の増大に向け事業を推進してまいります。

## カンボジア水力発電所

ポーサット州で80MWの水力発電所を建設中です。BOT方式※1のもと35年間の電力売買契約をカンボジア電力公社と締結。2026年度上期に工事を完了後、試運転を半年間実施予定です。

## カンボジア新設バイオマス発電所

コンブンスプー州にて50MWのバイオマス発電所の開発を検討しております。植林によりバイオマス燃料を賄い、25年間にわたり発電事業を実施予定です。早期着工に向け現地パートナーとJVを設立し、2027年度中に運転開始を予定しております。

※1 Build Operate and Transferの略。事業会社が施設を建設し、一定期間管理・運営を行って資金を回収した後、公共側に施設を譲渡する方式

## 早期収益化に向け海外事業が順調に進捗し、基礎収益力拡大に寄与

### ベトナム新設バイオマス発電所

トゥエンクアン省およびイエンバイ省にて、各50MWのバイオマス発電所を建設しており、2027年末での運転開始を予定。環境省の令和5年度「二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism: JCM)資金支援事業のうち設備補助事業※2」に採択※3されました。

### ベトナム石炭火力バイオマス混焼

混焼はベトナムの安価な国内賦存エネルギーであるバイオマスと輸入燃料である石炭を置き換えるものです。ベトナム政府は稼働から20年以上の石炭火力発電所でバイオマス等の混焼を開始する方針となっております。

当社は、経済産業省の補助金に採択※4されたため、石炭火力発電所でのバイオマス混焼実証に本補助金を活用してまいります。ピナコミンパワー社の石炭火力発電所であるNa Duong発電所とCao Ngan発電所にて2025年夏より混焼実証予定です。



※2 優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCMを通じて我が国およびパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とする。優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の2分の1を上限として補助を行う。なお、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下、実施されている。

※3 2024年3月22日付「令和5年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業における採択について」にて公表。

※4 令和7年度「資源国脱炭素化・エネルギー転換技術等支援事業費補助金」



# 時代の変化とともに 多様化する ニーズに合わせて、 独自プランを展開

電力自由化の進展に伴い、お客さまのニーズは多様化しています。こうしたニーズに対して、特別高圧、高圧のお客さま向けには、2023年7月から「ハイブリッドプラン」、「完全固定プラン」を販売し、2024年度は多くのお客さまにご利用いただきました。2025年3月からは、低圧のお客さまを対象に「ライフスタイルプラン」の販売を開始し、ご好評いただいております。このように新たなプランを独自開発できるのは、当社が、お客さまの声を直接把握できる「小売」の機能と、ニーズに合わせた電源を調達できる「市場取引」の機能を併せ持っているためです。

どちらも創業期から長く注力している事業で、蓄積してきた多くの経験、知見を活かして差別化を図り、これからも多様化していくお客さまのニーズに応え続けてまいります。



## 高圧(法人向け)

### 完全固定プラン

(2023年7月より提供開始)

- 季節ごとに単価が固定
- 燃料価格変動等の影響がなく、電気代の予測が容易

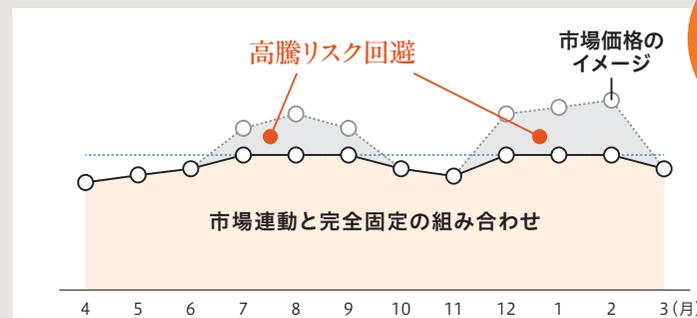


価格が固定!

### ハイブリッドプラン

(2023年7月より提供開始)

- 市場連動と完全固定の組み合わせ
- 安価な市場のメリットを享受しつつ、大きな変動リスクは回避



価格高騰の回避!

## 低圧(個人向け)

### ライフスタイルプラン

(2025年3月より提供開始)

- 月々の一定使用量まで電気代が定額
- ライフスタイルに合わせて、5つのプランから選択可能



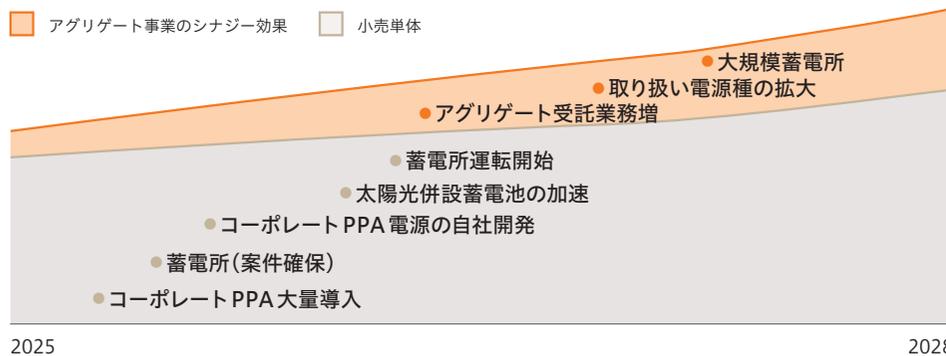
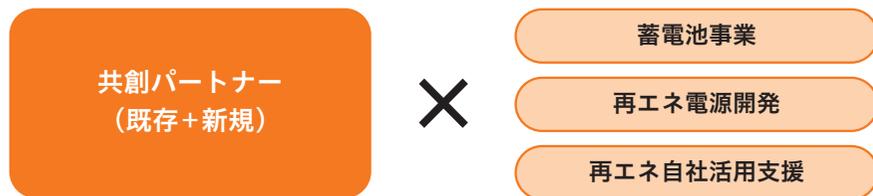
プランが選べる!



# 需要家の再エネ活用ニーズに応じてアグリゲート事業を展開

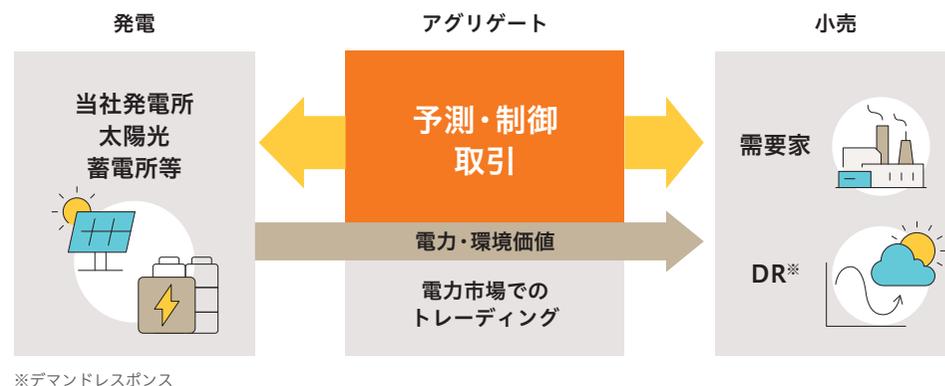
小売事業においては調達リスク管理の徹底や独自性のあるプランの開発など成長に向けた再構築を行いました。これに加え、収益基盤の安定化、競争力の向上に向け、当社の強みであるトレーディング事業を活かし、アグリゲート事業を展開してまいります。再エネ開発から小売までの一貫したソリューションを提供することで脱炭素支援のワンストップ事業者を目指します。

## 小売+アグリゲート事業での共創加速により小売収益を抜本的に向上



- アグリゲート事業の展開  
系統蓄電池、太陽光併設蓄電池、Non-FIT再エネ開発、再エネ需給管理
- ワンストップの脱炭素支援として余剰電力の外販支援や蓄電池運用サービスを提供
- 海外発電所からのカーボンプレジット活用などでさらに国内の脱炭素に貢献

## 資本業務提携先等の国内外の戦略的パートナーとの協業



### 戦略的パートナーとの提携：第三者割当増資による資本増強

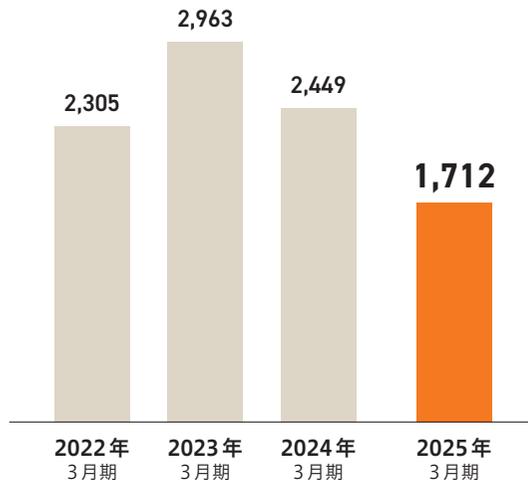
2024年5月10日に、JFEエンジニアリング株式会社、戸田建設株式会社、株式会社九電工、三井住友ファイナンス&リース株式会社を割当予定先として、第三者割当増資を決議いたしました。

(1) 払込期日	2024年5月30日
(2) 発行株式数	当社普通株式 14,857,700 株
(3) 発行価額	1 株当たり 798 円
(4) 調達資金の額	11,856,444,600 円

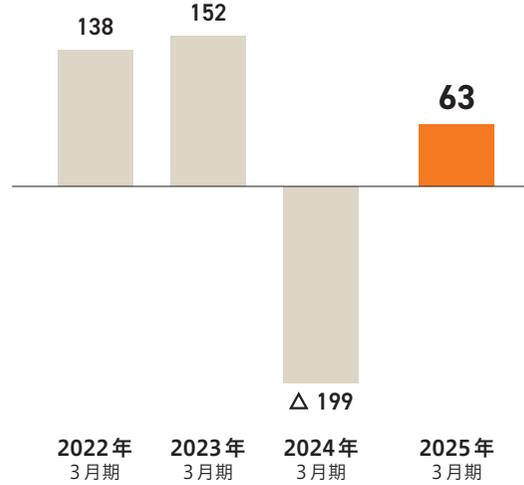
2024年12月20日に東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）との間で資本業務提携契約およびJR東日本を割当予定先とする第三者割当増資を決議いたしました。

(1) 払込期日	2025年1月14日
(2) 発行株式数	当社普通株式 3,646,500 株
(3) 発行価額	1 株当たり 570 円
(4) 発行価額の総額	2,078,505,000 円

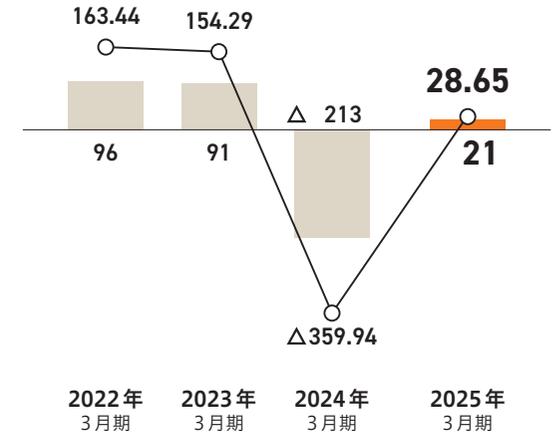
売上高



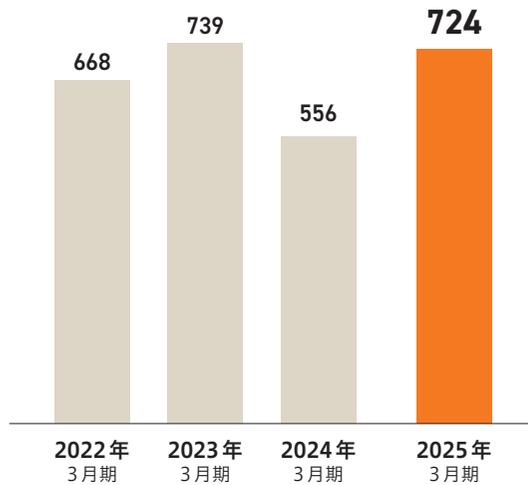
税引前利益または税引前損失※1



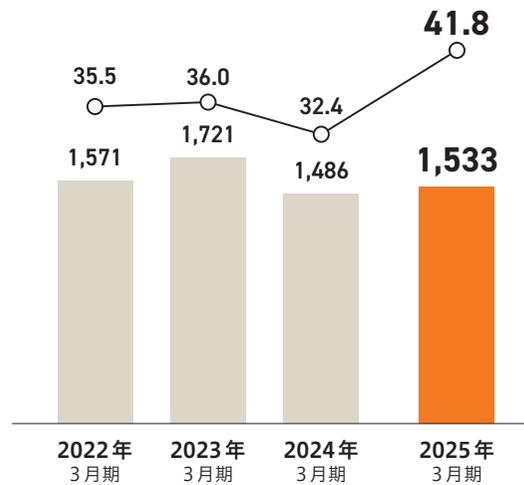
親会社の所有者に帰属する当期利益または当期損失※2  
○ 基本的1株当たり当期利益または当期損失※3 (単位:円)



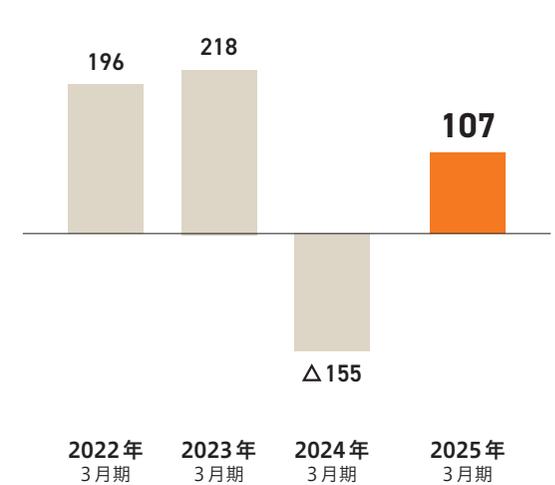
資本※4



総資産  
○ 親会社所有者帰属持分比率※5 (単位:%)



EBITDA



※1 2022年3月期および2023年3月期は税金等調整前当期純利益  
 ※2 2022年3月期および2023年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益  
 ※3 2022年3月期および2023年3月期は1株当たり当期純利益

※4 2022年3月期および2023年3月期は純資産  
 ※5 2022年3月期および2023年3月期は自己資本比率

連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科目	前連結 会計年度 (2024年3月31日)	当連結 会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,670	33,613
営業債権及びその他の債権	27,312	24,462
棚卸資産	2,388	1,675
その他の金融資産	8,108	2,960
未取還付法人所得税	2,360	40
その他の流動資産	7,008	2,769
流動資産合計	66,848	65,521
非流動資産		
有形固定資産	34,618	35,255
使用権資産	1,676	1,501
のれん	3,078	708
無形資産	1,629	1,488
持分法で会計処理されている投資	9,644	9,409
その他の金融資産	29,860	37,763
繰延税金資産	590	573
その他の非流動資産	663	1,158
非流動資産合計	81,763	87,860
資産合計	148,611	153,382

(単位:百万円)

科目	前連結 会計年度 (2024年3月31日)	当連結 会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,644	14,795
借入金	22,386	12,619
リース負債	383	402
その他の金融負債	320	257
未払法人所得税	1,727	1,878
引当金	-	1,613
その他の流動負債	3,941	6,001
流動負債合計	46,403	37,569
非流動負債		
社債及び借入金	33,516	30,720
リース負債	1,495	1,475
その他の金融負債	421	334
退職給付に係る負債	886	881
引当金	5,424	4,988
繰延税金負債	4,862	4,933
非流動負債合計	46,606	43,332
負債合計	93,009	80,901
資本		
資本金	11,362	18,346
資本剰余金	11,013	18,009
利益剰余金	13,283	15,381
自己株式	△124	△124
その他の資本の構成要素	12,568	12,531
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,104	64,144
非支配持分	7,497	8,335
資本合計	55,601	72,480
負債及び資本合計	148,611	153,382

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結 会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結 会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	244,977	171,217
売上原価	253,685	150,713
売上総利益又は売上総損失(△)	△8,708	20,504
販売費及び一般管理費	10,208	10,894
その他の収益	192	690
その他の費用	3,224	3,162
営業利益又は営業損失(△)	△21,949	7,137
金融収益	2,227	553
金融費用	577	1,120
持分法による投資損益(△は損失)	350	△239
税引前利益又は税引前損失(△)	△19,949	6,330
法人所得税費用	1,667	2,578
当期利益又は当期損失(△)	△21,616	3,751
当期利益又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△21,347	2,118
非支配持分	△269	1,633
当期利益又は当期損失(△)	△21,616	3,751
1株当たり当期利益又は当期損失(△)		
基本的1株当たり当期利益 又は当期損失(△)(円)	△359.94	28.65

(注)前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期損失(△)については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。また、当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前連結 会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結 会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,701	19,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,558	△5,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,148	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,818	13,942
現金及び現金同等物の期首残高	33,488	19,670
現金及び現金同等物の期末残高	19,670	33,613

会社情報 (2025年3月31日現在)

会社概要

会社名	イーレックス株式会社 (erex Co.,Ltd.)
本社所在地	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン14階
本社電話番号	03-3243-1185(代表)
会社設立	1999年12月8日
資本金	183億4,632万9,596円
従業員数	284人(連結) / 173人(単体)
主な関係会社	エバーグリーン・マーケティング株式会社 エバーグリーン・リテイリング株式会社 株式会社沖縄ガスニューパワー 株式会社イーセル イーレックスニューエナジー佐伯株式会社 豊前ニューエナジー合同会社 沖縄うるまニューエナジー株式会社 糸魚川発電株式会社 EREX INTERNATIONAL CO., LTD.

役員 (2025年6月24日現在)

取締役および監査役	代表取締役社長	本名 均
	専務取締役	角田 知紀
	常務取締役	斉藤 靖 / 田中 稔道
	取締役	平井 教夫
	取締役(社外)	田村 信 / 守田 道明 / 木村 滋
	常勤監査役	草野 健
	監査役(社外)	古城 誠 / 石井 絵梨子

ホームページのご案内

当社ホームページの「IR情報」に、  
適時開示情報や決算情報など各種IR資料を掲載しています。  
当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

<https://www.erex.co.jp/ir/>



株式情報 (2025年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 受付時間 9:00 ~ 17:00(土・日・祝日等を除く) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により行う

株式の状況

発行可能株式総数	163,572,000株
発行済株式の総数	78,066,758株(うち自己株式6,128株)
株主数	15,825名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社UH Partners3	6,570,100	8.41
DAIWA CM SINGAPORE LTD - NOMINEE HIKARITSUSHIN INVESTMENTS ASIA PTE LTD	5,347,300	6.84
JFEエンジニアリング株式会社	4,391,400	5.62
戸田建設株式会社	4,391,400	5.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,125,800	5.28
KISCO 株式会社	4,000,976	5.12
東日本旅客鉄道株式会社	3,646,500	4.67
株式会社九電工	3,568,700	4.57
株式会社UH5	3,543,900	4.53
上田八木短資株式会社	3,434,000	4.39

所有者別株式分布状況



